

第4章

未来への学びを充実させ、あいちを担う
人材を育成します

テーマ 13 「キャリア教育の推進」

■ 背景(課題)

産業・経済を始めとした社会の構造的な変化や雇用の多様化・流動化等を背景として、児童生徒の進路をめぐる環境は大きく変化している。こうした中で、児童生徒が社会的・職業的に自立し、社会の一員としての自分の役割を果たしていくために必要となる人間関係を築き上げていく力や、課題を発見し解決していく力などの様々な能力は、児童生徒の成長過程と深く関わりながら発達していくため、小・中・高等学校等の学校段階ごとの取組を考え、それらを系統立ててつながりのあるものとしていくことが大切である。

そのため、県教育委員会では、学校段階ごとに様々なキャリア教育に関する事業を系統的に展開し、児童生徒の社会的・職業的自立に向けた諸能力と望ましい勤労観・職業観を育てているところである。

また、私立学校においても、多様な事業所におけるインターンシップの実施や、幼稚園での保育実習等、充実したキャリア教育が実施されている。

■ 関連する施策の実施状況

○小学校における取組～「地域に学び・語り継ぐ キャリア教育」推進事業

高学年児童が、地域の講師に学ぶ体験活動や講話を通して深めた「考え」を、下級生に「語り継ぐ場」をもつことで、各学年の発達段階に応じ、全校が「生き方や働くこと」について考える取組を17市町各1校で実施した。

○中学校における取組～ キャリアスクールプロジェクト

子どもたちが将来の生き方について真剣に考え、働くことや学ぶことへの意欲を高めるため、全公立中学校（名古屋市を除く）306校で5日間程度の職場体験学習を核として、中1から中3までの系統的な活動を実施した。

○中学校における取組～ キャリアコミュニティプロジェクト

「あいちの教育ビジョン2020」に掲げられている愛知らしい魅力あるキャリア教育モデルとして、「モノづくり連携推進」を4市町で、「小中高連携推進」を2市で実施した。

○高等学校における取組

高校生が勤労観・職業観や主体的な進路選択のできる能力・態度を身に付け、学校生活から職業生活への移行が円滑に行われるよう、全ての全日制県立高校においてインターンシップ等を実施した（図表1）。

また、産業界等の協力を得て専門高校生等の技術及び技能の習得を図った。

キャリア教育に関する専門的な知識・技術をもつ



【高校生の活動の様子】

キャリア教育コーディネーターを4名配置し、モデル校として指定した16校に対して、インターンシップの受け入れ先の開拓や、学校の要望に応じた社会人講師の選定など、各校のキャリア教育を推進するための支援を行った(図表2)。

【図表1：卒業生のインターンシップ等体験者の割合】

	26年度	27年度	28年度
普通科	12.9%	15.3%	16.4%
総合学科	27.9%	33.8%	36.2%
職業学科	53.7%	55.2%	65.6%
その他の学科	3.9%	4.3%	4.9%
全体	23.3%	25.7%	28.9%

【図表2：モデル校のインターンシップ等体験者数】

	27年度	28年度	増減(1校当たり)
モデル校(16校)	786名	2,003名	1,217名増(76名増)
その他の高等学校(133校)	11,877名	15,320名	3,443名増(26名増)
全体(147校)	12,663名	17,323名	4,660名増(32名増)

○特別支援学校における取組

小学部を対象とした職場見学、中学部を対象とした就労体験活動、高等部を対象とした現場実習をそれぞれ実施した(図表3)。

また、平成27年度から、【図表3：特別支援学校におけるキャリア教育推進事業

部	事業名	実施校数	実施人数
小学部	ふれあい発見推進事業	23校	214人
中学部	チャレンジ体験推進事業	23校	231人
高等部	県立学校職場実習	21校	243人
全体	地域就労支援ネットワーク	28校	

拠点となる高等特別支援学校2校に各1名の「就労アドバイザー」を配置し、関係機関との連携強化や就労先及び実習先企業の開拓を実施している。

■ 取組の成果

- ・ 小学校の事業では、子どもたちが体験活動や講話を聞くことにより、働くことの苦労や大切さを感じ取ることができた(図表4)。

【図表4：地域に学び・語り継ぐ キャリア教育推進事

アンケート内容	そう思う	おおむねそう思う	あまり思わない	思わない
(児童) 働くことの苦労や大切さを学べた。	76.7%	21.1%	1.8%	0.4%
(講師) 体験活動や講話を聞くことは、働くことへの意欲を高めたり、大切さを学んだりするのに有効であったか。	90.4%	8.7%	0.9%	0.0%
(講師) 子どもたちは、意欲的に取り組んでいたか。	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%

- ・ 中学校の職場体験学習では、活動の意義等を生徒に十分に伝えるなど、事前・事後の指導の充実努めた結果、有意義な活動を行うことができた。(図表5)。

【図表5：キャリアスクールプロジェクトアンケート結果 上段H28・下段H27年度】

アンケート内容	そう思う	おおむねそう思う	あまり思わない	思わない
(生徒) 働いている人の苦労や働くことの大切さを学べた。	75.3%	21.6%	2.7%	0.4%
	73.8%	23.2%	2.6%	0.4%
(講師) 職場体験活動は、子供の働く意欲を高めたり、大切さを学んだりするのに有効であったか。	58.1%	36.7%	4.5%	0.7%
	58.1%	37.0%	4.2%	0.7%

- ・ 高校段階においては、自己の将来や果たすべき役割について考えさせたり、まもなく出る社会や職業に対する認識を深め、学ぶことの意義を理解させたりすることは大切であり、インターンシップ等の体験的活動への参加や社会人講師による職業講話などは、そのための有効な手段となっている。特にキャリア教育コーディネーター活用事業のモデル校ではインターンシップの体験者数が他校に比べて1校当たり約3倍となり、大きな成果につながっている。
- ・ 特別支援学校では、発達段階に応じたキャリア教育が行われており、実施した学校からは有意義な活動であったことが報告されている。また、高等部卒業生の就職先について、職場開拓によりサービス業（清掃業、リサイクル業）が増加した。

■ 課 題

- ・ 小・中学校では、子どもたちの発達段階に合わせて、系統的にキャリア教育を進めていくために、学校の全教育活動との関連を図り、キャリア教育を適切に位置付けた指導計画を作成し、これに基づき計画的に実施していく必要がある。
- ・ 高校では、平成28年度の全日制の卒業生のうち、在学中に1回以上インターンシップ等に参加した生徒の割合は28.9%（普通科：16.4%、職業学科：65.6%）であり、とりわけ普通科において実施率を向上させることが課題となっている。社会の変化が急速に進み、子どもたちが自分の将来を思い描くことが容易でなくなっており、職業学科や総合学科だけでなく普通科においても、教育課程の中に同様の活動を位置付け、各校のキャリア教育の中核に据えていく必要がある。
- ・ 特別支援学校の高等部卒業生の就職率は、職場開拓により従来少数であった業種が増加したものの、全体では平成28年度は36.9%と昨年比べ減少しており、「愛知・つながりプラン」で掲げる目標の50%を下回る状況であった（図表6）。就職率の向上を図るためには、現在活用が不十分である「キャリア教育ノート」（活用率24校・77%）（図表7）及び「あいち夢はぐくみサポーター」制度※（活用率10校32%）の活用を図り、学校でのキャリア教育を一層推進していくとともに、これまでの製造業を中心とした職場開拓だけでなく、幅広い業種での職場開拓を一層図っていく必要がある。

【図表6：特別支援学校高等部卒業生の就職率】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
就 職 率	39.6%	38.1%	36.7%	39.9%	36.9%

【図表7：特別支援学校におけるキャリア教育ノートの活用状況】

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
活 用 校 数	11校 (37.9%)	22校 (73.3%)	22校 (73.3%)	23校 (74.0%)	24校 (77.0%)

※ あいち夢はぐくみサポーター制度：県内の公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校におけるキャリア教育を推進するため、児童生徒の教育活動を支援する県内の事業所や団体を認証・登録するとともに、事業所等の社会貢献活動を広報する取組。平成29年3月時点で1,552事業所登録。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 小・中学校全体で、「キャリア教育ノート」の活用を図るとともに、小学校ではキャリア教育の核となる体験活動及び事前・事後の指導を充実させる。中学校では、3年間で生徒が前向きに自己の将来設計をするため、第2学年での職場体験を核として、第1学年から第3学年までの系統的なキャリア教育を展開するなどキャリア教育の一層の推進に努めていく。
- ・ 高等学校ではキャリア教育推進事業を「未来を生き抜く人材育成事業」として再編し、キャリア教育コーディネーターを活用した普通科・総合学科への支援を行う。また職業学科を対象とする地域産業専門講座、工業高校等を対象とする地域ものづくりスキルアップ講座（クラフトマンⅢ）を開催する。
- ・ 平成29年度入学生より、全ての普通科において、小・中学校におけるキャリア教育の取組の成果を踏まえ、「産業社会と人間」や、総合的な学習の時間を活用したキャリア教育に関する授業を3年間で35時間以上実施していく。
- ・ 特別支援学校における就労支援を専門的に取り組む「就労アドバイザー」を拠点となる高等特別支援学校2校に各1名を引き続き配置し、関係機関との連携をさらに深めながら、実習先の拡大や就職率の向上を目指していく。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 小・中・高等学校等が、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を効果的に展開していくために、地域や産業界、関係機関との連携を深め、児童生徒への指導を円滑に支援できる体制を構築していく。
- ・ 「高等学校将来ビジョン」の実実施計画を引き続き遂行し、生徒が将来の職業生活について自分自身のビジョンをもつために、体系的・系統的に学習できる教育課程を編成するとともに、義務教育段階での取組も踏まえ、教育活動全体を通じてキャリア教育を推進する。
- ・ インターンシップ等の体験的な活動を推進し、生徒が実社会を自分自身の目で見て、他者の生き方に触れる機会を増やすとともに、様々な人々に関わる経験を積むことにより、コミュニケーション能力を育み、道徳性・社会性の向上を図っていく。
- ・ 特別支援学校では、学識経験者、企業関係者、労働部局関係者、福祉部局関係者、学校関係者等を委員とする「キャリア教育・就労支援推進委員会」を開催し、関係機関が連携を取りながら就職先の開拓、職域の拡大、就職先への定着支援を効果的に進めていけるよう、新たな就労支援システムの構築を図っていく。
(関係課室：高等学校教育課、義務教育課、特別支援教育課)

テーマ 14 「グローバル化への対応」

■ 背景(課題)

現在、世界には、環境・貧困・人権・平和・開発といった様々な地球規模の課題があり、地球に存在する人間を含めた命ある生物が、遠い未来までその営みを続けていくためには、これらの課題を自らの問題として捉える必要がある。

本県においては平成 17 年の愛知万博、平成 22 年の生物多様性第 10 回締約国会議、平成 26 年の ESD（持続可能な開発のための教育）に関するユネスコ世界会議を契機として、ユネスコスクールや大学、事業者、NPO など多様な主体による ESD の取組の輪が広がりつつある。学校において ESD を進めるに当たっては、人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性を育むこと、そして他人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識し、「関わり」、「つながり」を尊重できる個人を育むこと、という二つの観点が必要である。

また、グローバル化が加速する世界の中で、我が国が今後も持続的に発展していくためには、トップ・リーダーの育成はもとより、様々な分野において、グローバル化に対応できる中核的・専門的な人材を育成していくことが求められている。

このため、次代を担う子どもたちには、主体性や積極性、課題を発見し解決する力、失敗してもあきらめないチャレンジ精神、英語を始めとした語学力など、これからのグローバル社会で必要となる力を、幼児期から始まって、発達段階に応じて育んでいく必要がある。

一方、本県では、今後、様々な国際大会やイベント等を契機に訪日外国人の1層の増加が見込まれることや、外国につながりをもつ児童生徒が県内の学校に非常に多く在籍していることなどから、子どもたちは、日常的に異文化に触れることのできる環境にある。

このように身近なところでグローバル化が進む中で、子どもたちが日本人としての自覚を持ち、主体的に生きていくためには、自国及び他国の伝統・文化・地理・歴史に対する理解を深め尊重する態度を育んでいくとともに、多文化共生社会で求められる強い精神力と、自分とは異なる歴史や文化に立脚する他者に対して共感する力を身に付けさせることが重要である。

■ 関連する施策の実施状況

○ユネスコスクール活性化事業の実施

平成 26 年に開催された「ESDに関するユネスコ世界会議」を契機に、本県には、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとして加盟した学校が 162 校（平成 28 年度末現在。全国第 1 位）ある。持続可能な社会の担い手の育成に向け、今後とも継続的に取組を行い、ユネスコスクールの活動が活性化するよう、



【ユネスコスクール交流会】

平成 28 年 10 月に「愛知県ユネスコスクール交流会」を開催した。さらに、県外ユネスコスクールへの児童生徒の派遣、活動事例集の作成・配付を行った。

また、「あいち国際戦略プラン（平成 25 年 3 月策定）」における戦略分野の一つである「国際人材戦略」の一環として立ち上げた「あいちグローバル人材育成事業」などにおいて、以下の事業を中心に取り組んだ。

○あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業

英語を高いレベルで使いこなす人材の育成を目指して、英語教育の拠点となるハブスクールを県内 12 の地区ごとに指定し、ハブスクールを中心に各地区で、大学教授等の指導の下、英語の授業の進め方や評価方法の改善を目的とした研究に取り組んだ。また、各地区で高校と近隣の小・中学校とが、事業の成果を共有するために連携協議会等を開き、研修を行った。



【ハブスクールでの授業の様子】

また、ハブスクールの教員が講師となり、英語の教科指導力の向上を目指した英語教育指導者研修を県内の 8 地区で実施した。



【ビクトリア州で授業をする派遣教員】

さらに、ハブスクールを中心に、オーストラリアのビクトリア州との間で教員の相互派遣を行う「日豪教員交換事業」と英語科の教員をビクトリア州の語学学校に派遣する「英語教員スキルアップ事業」を行った。

○イングリッシュキャンプ in あいち

様々な国の人たちとオールイングリッシュの共同生活を送るイングリッシュキャンプを夏季に 2 回（美浜少年自然の家）と冬季に 1 回（旭高原少年自然の家）開催した。



【ホストに書道を紹介する様子】

○高校生海外チャレンジ促進事業

主体的かつ積極的に異文化に接する態度を育てるとともに、広い視野に立ったグローバル人材を育成するために、海外における短期留学等の費用の一部を補助した。

○専門高校生海外インターンシップ

専門学科等の生徒 8 人を東南アジアに派遣した。

■ 取組の成果

- 平成 28 年度に開催したユネスコスクール交流会には約 350 名の児童生徒・保護者・教員・企業・団体・行政関係者などの参加があり、参加者はポスターセッションや分科会などを通して積極的な交流を行った。また、ワークショップにも、約 150 名が参加し、ユネスコスクールや ESD について学ぶ機会となった。
- あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業の地区別授業研修では、参加した教員が、研究授業や研究協議を通して「英語で行う授業」についての理

解を深め、生徒同士のペア・ワークやグループ・ワークの進め方、授業用ワークシートの活用方法などについてのアイデアや先進校における評価方法の取組等について、情報を共有し、授業力の向上を図った。また、今年度は全校で CAN-DO リスト形式による生徒の学習到達目標を設定することができた。

- ・ 英語教育指導者研修では、196名の英語教員がオールイングリッシュで行う5日間の研修に参加し、英語の4技能（聞く、話す、読む、書く）の育成に向けて、毎日の授業の中ですぐに活用できる授業展開の方法や教材の作り方など、より実践的な知識や技術を体験的に学んだ。



【研修でペアワークを行う参加教員】

- ・ 日豪教員交換事業では、6名の教員をビクトリア州の6校に、英語教員スキルアップ事業では、別の6名をビクトリア州立大学に付属する語学学校にそれぞれ派遣した。語学学校では、既成のプログラムに加え、ジョブシャドウイングを体験することで、指導者の視点から、英語を母語としない生徒への指導技術や授業展開の工夫等を学んだ。
- ・ イングリッシュキャンプ in あいちでは、小学校6年生から高校3年生までの235名の参加者が、4泊5日の共同生活を通して、英語のスキルアップに加え、コミュニケーションに対する積極的な態度を身に付けることができた。
- ・ 高校生海外チャレンジ促進事業では、英語によるコミュニケーション能力や異文化への興味・関心を高める活動に取り組んだ20名の生徒を支援することができた。
- ・ 専門高校生海外インターンシップに参加した生徒は、各所属校や各学科等で発表の機会をもち、成果の還元をすることができた。

■ 課題

- ・ 全国最多のユネスコスクールを有する本県だが、各学校における取組の内容がさらに深まり、広まっていくよう継続的に支援する必要がある。
- ・ あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業では、学習到達目標の公表や達成度の把握を含め、CAN-DO リストの改訂や信頼性や妥当性の高いパフォーマンステストの導入等、生徒の英語力の適切な評価方法の開発が課題である。教員交換事業では、窓口となるビクトリア州の教育訓練省や受入校との情報共有や円滑な連絡調整が必要である。
- ・ イングリッシュキャンプについては、活動を精選し、ディスカッションやディベートなど、より高度な言語活動を含んだ内容とする必要がある。
- ・ 高校生海外チャレンジ促進事業については、より多くの高校生が参加者の個人的な体験を共有できるよう成果の還元方法を充実する必要がある。
- ・ 次期学習指導要領においては、小学校中学年から外国語活動を行うことや、高学年から英語を教科化することが予定されている。その対応のために、授業

時間数の確保、短時間学習を実施する際の指導内容及び指導方法、適切な評価の在り方、英語専科教員の確保等が課題となっている。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ ユネスコスクール支援会議を設置し、その活動を通して、ユネスコスクールの活性化・ネットワーク化について指導・助言を行っていく。
- ・ 高等学校のハブスクール事業においては、国の英語教育推進リーダー中央研修に派遣した英語教育推進者を講師とした英語教育指導者研修を引き続き実施する。また、ハブスクール12校には引き続きALTを常駐させ、生徒のコミュニケーション能力の育成を図るとともに、ALTを活用した評価方法の研究など各校での取組の成果を普及・還元することにより、県全体の英語力の向上を図っていく。さらに平成29年度は、教員の英語力の向上を図るため、オーストラリアのビクトリア州への教員派遣（6人）を行っていく。
- ・ イングリッシュキャンプでは、これまでの取組の成果を踏まえ、即興的なやりとりが頻繁に行われるように発表や討論等の内容の更なる充実を目指す。
- ・ 高校生の海外チャレンジ促進事業については、年末に実施するイングリッシュフォーラムで成果の普及還元を行うために、引き続き、生徒自身のチャレンジ体験について発表する機会を設けていく。
- ・ 専門高校生海外インターンシップは、東南アジアで引き続き実施していく。
- ・ 次期学習指導要領の実施に向け小・中・高等学校を通じた学習到達目標の設定を進め、更に小・中学校における英語科の指導と適切な評価の在り方について研究を進める。また小・中学校でALT、外部講師を活用できるよう、市町村教育委員会や大学等と連携を図っていく。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 英語など語学力の向上はもとより、異文化を受け入れる精神性や、異文化の中でたくましく生き抜く力、自国の文化を理解したうえで対等に語り合うことのできる力を身に付けた人材の育成に向け、継続して取り組んでいく。
- ・ 外国人生徒教育支援員等の配置拡充に取り組むことで、外国人児童生徒の日本の学校生活への適応、学力向上を図り、愛知の次代を担う人材として育成するため、継続して取り組んでいく。

（関係課室：高等学校教育課、義務教育課、生涯学習課）

テーマ 15 「伝統文化・文化財の継承と新たな文化の創造」

■ 背景(課題)

本県には、歴史的価値の高い文化財が数多く存在するとともに、地域に根ざした様々な祭りや民俗芸能が多数伝承されており、その魅力を広く県民に発信し、伝統文化を尊重する気運を醸成していく活動が必要である。

また、本県が誇る文化財として、昭和 46 年 12 月に史跡に指定された「貝殻山貝塚」と平成 24 年 9 月に重要文化財に指定された「愛知県朝日遺跡出土品」がある。史跡貝殻山貝塚を含む朝日遺跡は東海地方を代表する弥生時代の集落遺跡であり、遺跡及びその出土品を適切に保存し、広く公開・活用していく必要がある。

昭和 50 年に史跡地内に設置された「愛知県清洲貝殻山貝塚資料館」(以下「資料館」という。)は、重要文化財の公開施設としては不十分であることから、隣接地に新資料館の整備を計画している。

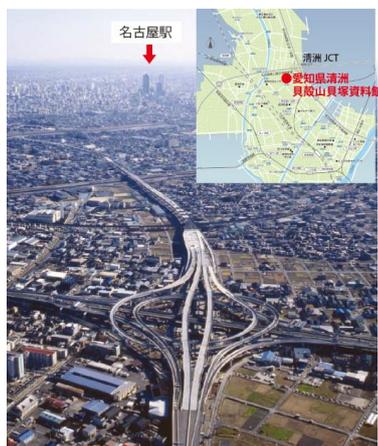
一方、本県が世界的な都市間競争の中で存在感を発揮するためには、国内外から人を惹きつける魅力やその発信が不可欠であり、新たな文化芸術を創造・発信し、本県発の世界的な交流・創造の展開を目指していくことが求められる。

そのため、「文化芸術創造あいちづくり推進方針」に基づき、文化芸術を担い、支える人づくりに取り組んでいく必要がある。

朝日遺跡

<東海地方最大の弥生集落・東西文化の結節点・巨大環濠都市>

朝日遺跡の範囲は東西約 1.4km・南北約 0.8km、推定 80 万㎡にも及び、東海地方を代表するとともに、全国的にも最大規模の弥生時代の環濠集落として知られています。



上空からみた朝日遺跡

<朝日遺跡のオンリーワン>

- 逆茂木・乱杭(日本初の多重防御施設の発見)
- 日本最古のヤナ
- 円窓付土器の大量出土
- パレススタイル土器
- 弥生時代最大規模の貝塚
- 骨角器の種類・量は弥生時代として日本一
- 食の博物館(稲・魚貝・イノシシ・シカ等)



出土品の 2,028 点が、国の重要文化財に指定
平成 24 年 9 月に出土品 2,028 点が重要文化財に指定され、朝日遺跡の整備活用を求める機運が高まっています。

■ 関連する施策の実施状況

○あいち山車まつり活性化事業

- ・あいち山車まつり日本一協議会の活動

総会・研修会：平成 28 年 6 月 12 日(日) キャッスルプラザホテル

(約 230 名参加)

シンポジウム：平成 28 年 9 月 4 日（日） ルブラ王山（約 300 名参加）

公開イベント：平成 29 年 2 月 26 日（日） イオンモール大高

(約 3,000 名参加)

広報資料の作成：ポスター400部、あいち山車図鑑 6,000部

・ユネスコ無形文化遺産登録記念行事：平成 29 年 1 月 29 日（日）

ウインクあいち大ホール（約 600 名参加）

○清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備

平成 28 年 3 月に策定した「愛知県清洲貝殻山貝塚資料館拡充整備基本構想」に基づき、施設及び展示の基本設計を策定した。

新資料館の基本方針

新資料館は、多くの県民が歴史に親しみ、貴重な歴史遺産を知り、守り、地域の未来を育む場とします。

○ コンセプト

歴史に親しみ、未来を育む 朝日遺跡・弥生体感ミュージアム

○ 基本方針

- ① 県民の貴重な共有財産を保管し、広く公開する資料館
- ② 朝日遺跡の価値を県民にアピールし、歴史への関心を高める資料館
- ③ 史跡と一体となって活動する資料館
- ④ 朝日遺跡を中心に、情報を集積し、発信する資料館
- ⑤ 地域と連携して活動する資料館



【屋外体験展示の整備イメージ】

○朝日遺跡魅力発信事業

・にぎわい創出推進会議の開催

資料館のにぎわいを創出するため、清須市及び名古屋市の教育部局及び観光部局等を中心とした関係者と、資料館の利活用について検討を行った。

会議では、年間を通じた集客施設とするための課題、清洲城や名古屋市の歴史の里（志段味古墳群）など他の文化施設や史跡、地域との連携のあり方について話し合われた。

・朝日遺跡ガイドブック

朝日遺跡を紹介するガイドブックを作成し（A5版16頁10,000部）、近隣の小学校及び資料館の来館者に配布した。

・朝日遺跡弥生生活体験講座

弥生時代の生活体験を通じて朝日遺跡への理解を深め、地域の振興に資することを目的とした体験講座を実施し、土器づくり、勾玉づくり、火起こし体験、弥生弓体験、竪穴住居ペーパークラフト等のワークショップを開催した。（平成 28 年 10 月 22・23 日。約 2,500 名参加）



【DOKI ドキ朝日遺跡弥生体験！～土器づくり～】

・朝日遺跡出土品展の開催

資料館において、平成 27 年度に修理を終えた竪櫛、機織り関係の木製品の

他、弥生時代の装身具を展示し、重要文化財を鑑賞する機会を提供した。

展示名 「弥生のアクセサリ」

期間 平成 28 年 10 月 15 日（土）～11 月 20 日（日）

入館者 3,098 名



- ・朝日遺跡講演会・シンポジウムの開催

県陶磁美術館で開催された企画展「弥生への旅 朝日遺跡」にあわせ、朝日遺跡をテーマとするシンポジウムを開催した。

テーマ	日程	場所	講演	講師	参加者数
「倭国への歷程」	平成 28 年 7 月 9 日 (土)	愛知県陶 磁美術館 ・講堂	「朝日遺跡の盛衰と弥生時代」	設楽博己氏(東京大学大学院人文社会系研究科考古学研究室教授)	188 名
「 ^く な ^こ く 「狗奴国 創世記」	平成 28 年 8 月 20 日 (土)	愛知県陶 磁美術館 ・講堂	「狗奴国創世と朝日遺跡の終焉」	赤塚次郎(NPO 法人古代邇波の里・文化遺産ネットワーク理事長)	248 名

- ・朝日遺跡 P R キャラバンの開催（県内 6 か所、参加者：396 名）

県、清須市、名古屋市等が開催するイベントで、朝日遺跡を紹介するパネル展示、勾玉づくり、土器づくり等のワークショップを開催した。

- ・出土品の保存修理

重要文化財に指定された出土品で劣化・き損の恐れのある資料について、本年度は竪杵・鍬・鋤・木鎌・楯・容器類等の修理及び保存箱製作を行った。

○アートフェスタ（高等学校総合文化祭）の開催

高校の文化部の活動に最高の発表の場を提供し、創造性豊かな人間の育成を図るため、愛知芸術文化センターにおいて愛知県高等学校文化連盟と共催で高校生の文化・芸術活動の総合的な発表会を開催した。

期間 平成 28 年 8 月 20 日（土）～21 日（日）

（展示部門：平成 29 年 1 月 4 日（水）～9 日（月・祝））

参加者 7,067 名（うち高校生の出演者 1,078 人）

■ 取組の成果

- ・ 「あいち山車まつり活性化事業」では、保存団体、市町と県が連携し、公開イベントや広報資料、研修会やシンポジウムを通じて山車まつりの保存・継承を図ることができた。
- ・ 資料館の拡充整備では、魅力ある新資料館の整備に向けて新施設及び展示の基本設計を策定し、整備の基本的な計画が具体化された。
- ・ 朝日遺跡魅力発信事業では企画展及び体験講座等を実施し、県民にあらためて朝日遺跡の存在を周知し、歴史文化に親しむ機運を高めることができた。
- ・ アートフェスタでは、吹奏楽、合唱、演劇などの舞台発表や美術・工芸などの展示発表を行い、文化芸術への関心を高めるとともに、生徒の創造性の育成

を図ることができた。

■ 課 題

- ・ 県全域に分布する山車まつりは、若者の地域離れによる担い手の減少や、伝統的技法による修理が困難等の理由で、次第に維持が困難な状況となっている。
- ・ 資料館の拡充整備については、遺跡・出土品の保存と活用はもとより、地域振興にも資する資料館であることが求められている。地域連携の具体的な方法や今後の事業に関わる人材育成が重要な課題である。
- ・ 朝日遺跡は魅力的な歴史遺産であるが、県民にその存在や歴史的価値を知ってもらうため、遺跡や出土品に触れる機会を一層充実させていく必要がある。
- ・ 高校生の文化部活動を県民に周知し、理解を得るためには一般県民の参加（入場）の増が求められる。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 山車まつりについては、「あいち山車まつり日本一協議会」を通じて山車まつりの保存・継承に係る課題を共有してその克服に努めるとともに、愛知の山車文化の魅力を広く発信し、山車文化の気運の高揚を図っていく。
- ・ 朝日遺跡の活用については、新施設と展示の実施設計を行い、整備計画を具体化する。また、史跡指定地については保存管理計画との整合を図りつつ、遺構復元のための発掘調査や史跡整備設計策定を実施し、具体的整備に取り組む。
- ・ 朝日遺跡の魅力を発信するため、引き続きにぎわい創出推進会議を通じて地域連携の方策を探り、出土品展の開催、弥生生活体験講座等の充実により普及・啓発に努める。また、県のイベント等でPRする機会を設け、遺跡への来訪者、資料館への来館者の増加を図っていく。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 山車まつりを始めとした本県の多様な伝統文化の保存・継承を図るとともに、県民への普及・啓発を積極的に行っていく。
- ・ 朝日遺跡については、資料館の拡充整備を通じて遺跡と出土品の総合的な活用や普及・啓発を図り、地域のにぎわいを創出する施設として、平成32年秋の開館を目指して計画的に整備を進めていく。
- ・ 平成28年3月に策定した「愛知県文化財保護指針」に基づいて、文化財を適切に保存・活用する。
- ・ アートフェスタの参加者を増加させるため、企画の工夫などで魅力的な発表会にするとともに、新たな広報媒体の検討など広報活動の促進を図っていく。

（関係課室：生涯学習課、文化財保護室）

テーマ 16 「生涯学習・スポーツの推進」

■ 背景(課題)

- ・ 平成 24 年に超高齢社会（65 歳以上の高齢化率 21%以上）となった本県において、人々がより豊かで充実した人生を送るためには、生涯にわたって自発的・主体的に学び続けることができ、学んだ成果を様々な場面で生かすことができる活動の場の提供などが求められている。
- ・ 読書は生涯にわたる学習の基盤となるものであり、読書によって磨かれた感性や読書で培った教養は、人生をより味わい深いものにする。本を読む習慣を身に付けるためには子どもの頃に読書の楽しさを知り、読書を好きになるような取組を充実していくことが必要である。
- ・ スポーツは、人々に大きな感動や楽しみ、活力をもたらすものであり、県民の「こころ」と「からだ」の健全な発達を促すものである。明るく豊かで活力に満ちた社会を築くために、県民のスポーツに対する関心を高めていくことが必要である。

■ 関連する施策の実施状況

○生涯学習推進計画の改訂に向けた検討

平成 24 年度に策定した生涯学習推進計画の改訂を行うため、平成 28 年度に生涯学習審議会において、次期計画の基本的な考え方、全体の概要、章立て等についての検討を行った。

○生涯学習情報システム「学びネットあいち」の運営

県内市町村を始めとした生涯学習関係機関・団体が有する様々な学習情報を提供する「学びネットあいち」の活用を促進するため、公民館・図書館などへの情報提供機関登録の依頼や、県民に対して各種会議やイベントなどでチラシを配布するなど広報活動を行った。

○愛知県子ども読書活動推進大会の開催

地域や学校等で読書活動推進の核を担う人材の育成及びネットワーク化を図るため、ボランティア団体、図書館、学校等の関係者を対象に、愛知県子ども読書活動推進大会を平成 28 年 11 月に開催した。

本大会では「読書が好き！と言える子どもの育成を目指して～つながる読書活動の推進のために～」をテーマとし、障害のある子どもの読書活動支援に焦点を当てて実施した。

○子どもスポーツふれあい事業

児童の日常的な運動機会を増やし、体力向上を図るため、平成 27 年度から、オ



【事例発表の様子】

オリンピック選手などのトップアスリートと一緒に親子で運動に親しむ「子どもスポーツふれあい事業」を実施している。

【平成28年度事業実施状況】

地区	期日	会場	参加アスリート	参加者
西尾張	8月26日(金)	一宮市総合体育館	岩崎恭子氏(競泳)	児童 81名 保護者 62名
東尾張	8月29日(月)	大府市民体育館	山本昌氏(プロ野球)	児童 118名 保護者 93名
西三河	8月30日(火)	岡崎中央総合公園 総合体育館	大畑大介氏(ラグビー)	児童 56名 保護者 44名
東三河	8月25日(木)	豊橋市総合体育館	野口みずき氏(陸上競技)	児童 119名 保護者 88名



【親子でボール転がし運動】



【野口みずきさんと記念撮影】

○2020年東京オリンピック・パラリンピック強化指定選手の競技力の強化

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに愛知県ゆかりの選手を多く輩出することで、県民の一体感やオリンピック・パラリンピック開催に向けた気運の醸成につなげるため、日本代表レベルにある強化指定選手(オリンピック事業：200名、パラリンピック事業：38名)を認定し、国内外への遠征や合宿、競技用具購入等に対して支援を行った。

また、オリンピック事業では、ジュニア強化指定選手(中学生・高校生)を対象に、(公財)スポーツ医・科学研究所(阿久比町)と連携して、トップアスリートに必要な知識や技術等を身に付けるプログラム(年間3回、延べ154名参加)を提供した。

○次世代につなぐスポーツ人材育成事業

次世代のスポーツ人材を育成するため、県内トップレベルの競技力を有する中学生・高校生を対象に、「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結した大学や企業及び競技団体と連携して、教授や准教授の大学関係者、国内トップレベルの指導者や選手による充実した講習会を実施し、ジュニア選手のモチベーションを高

め、競技力の向上を図った。

■ 取組の成果

- ・ 次期生涯学習推進計画の改訂に向けて実施した県政世論調査の結果などを基に、本県の生涯学習施策を展開するに当たっての基本理念や、5つの基本的な取組の柱を確認することができた。
- ・ 県関係機関や市町村を中心に広く新たな生涯学習関係団体等に対して「学びネットあいち」への情報提供の登録を働きかけ、平成28年度末で1,714機関が登録している。
また、人権教育や無形民俗文化財の動画などの学習コンテンツ（学習教材）の充実にも努め、28年度末には472件の動画を提供している。
- ・ 「子どもスポーツふれあい事業」では、どの会場においてもアスリートと一緒に楽しそうに体を動かす親子の姿が多く見られ、事後アンケートにおいても、参加者の99.6%が「今後親子で一緒に運動しようと思った」と回答するなど、参加した親子の運動への関心が高まった。
- ・ 県が認定した強化指定選手が国内外の大会で活躍し、リオデジャネイロオリンピックの日本代表に選出されるなど、団体競技においても日本チームの出場枠獲得に大きく貢献した。「次世代につなぐスポーツ人材育成事業」では、日本を代表する選手や指導者から講義及び実技指導を受けることにより、参加選手の97.7%が競技に対する意識やモチベーションが高まったと回答した。

■ 課題

- ・ 「学びネットあいち」情報提供機関数を、平成29年度までに1,800機関以上とする目標値を達成するため、引き続き新たな情報提供機関の掘り起こしや、情報の利用推進のために広報活動の促進を行っていく必要がある。
- ・ 平成28年度調査では、1か月に1冊も本を読まなかった子どもの割合（不読率）は、高校生で35.8%（平成27年度43.2%）となっており、若干の改善がみられたが、平成30年度までに25%以下とする目標値を達成するため、子どもが読書に親しむための取組をさらに進めていく必要がある。
- ・ 「子どもスポーツふれあい事業」等を通じて、学校の体育授業や運動部活動だけでなく、家庭等における生活や普段の遊びにおいても、体を動かしたりスポーツに親しませたりすることが必要である。
- ・ 社会環境の急激な変化により、職場でのストレスや運動不足による生活習慣病の増加、人間関係の希薄化によるコミュニケーション能力の低下など様々な問題が生じているため、年齢に関係なく、自分自身の興味や目的に応じたスポーツ活動の推進を図る必要がある。
- ・ 県民がスポーツの魅力を肌で感じることができるよう、スポーツイベントの推進体制を整えるとともに、障害のある方でも安心して参加できるような施設や用具の整備等の充実を図っていくことが必要である。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 超高齢社会の到来や子どもの貧困問題などの社会情勢の変化を踏まえ、平成29年度に生涯学習推進計画の改訂を行う。
- ・ 「学びネットあいち」の情報提供機関と提供する学習情報の一層の充実を図るとともに、子どもの頃から読書に親しむ環境づくりのため公立図書館と学校図書館の連携の充実などに引き続き取り組んでいく。
- ・ 「子どもスポーツふれあい事業」を継続的に開催し、運動やスポーツが好きな児童や体育の授業が好きな児童を増やしていく。
- ・ 県内各地において家族で楽しめるスポーツイベントを今後計画していく。
- ・ 現「子ども読書活動推進計画」は平成30年度までの計画であるため、本県の子ども読書活動の推進のため、状況調査等を行い、施策の方向性など次期計画策定のための検討を行っていく。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 次期生涯学習推進計画に基づき、市町村等関係機関と連携して、生涯学習施策の推進を図っていく。
- ・ 今後、県民のスポーツに対する関心が高まっていくことが期待されており、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに関わることができるよう、生涯スポーツ社会の実現を目指していく。

(関係課室：生涯学習課、保健体育スポーツ課)